



# 原子力産業新聞

2012年9月20日  
平成24年(第2639号)  
毎週木曜日発行  
購読料1年分前金(消費税、国内送料込)  
会 員 9,500円(1部220円)  
非会 員 15,000円(1部350円)  
(当会会費は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895  
電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ <http://www.jaif.or.jp/> メールアドレス [shinbun@jaif.or.jp](mailto:shinbun@jaif.or.jp)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

## 今後のエネ環境方針を閣議決定

### 舞台は再度、総合エネ調の「エネ基本計画」へ

## 自治体、国際社会とも議論 「柔軟性持つて見直し」

政府は十九日、エネルギー・環境会議が十四日に決定した「革新的エネルギー・環境戦略」について、「今後のエネルギー・環境政策については、『革新的エネルギー・環境戦略』を踏まえて、関係自治体や国際社会等と責任ある議論を行い、国民の理解を得つつ、柔軟性を持つて不測の検証と見直しを行いながら遂行する」との方針を閣議決定した。同戦略文書そのものを閣議決定とせず、政府方針として閣議決定すること、今後、法律で定められた総合エネルギー調査会などの審議を通じて決定する「エネルギー基本計画」を閣議決定する(藤村修官房長官 方針だ)。

政府のエネルギー・環境会議(議長・古川元久・国家戦略相)は十四日、二〇三〇年以降を見据えたエネルギー社会のあり方を示す「革新的エネルギー・環境戦略」を決定した。原発依存度を減らし、化石燃料依存度を抑制することを基本方針とし、①四十年運転制を厳

## 原発ゼロ、非現実的

### 自民総裁選 五氏、一致して批判

民主党代表選に続き、選挙戦が始まった。一年以内に行われる総選挙で、野党の自民党総裁選が十四日午前に行われ、二は自民党の善戦が見込まれている中、写真の右から安倍晋三・元首相(57)、石破茂・前政調会長(55)、町村信孝・元官房長官(67)、石原伸晃・幹事長(55)、林芳正・政調会長代理(51)の五氏が立候補した。谷垣禎一総裁は告示直前に立候補を断念した。



その中で、特に原子力政策については、五人とも民主党の「革新的エネルギー・環境戦略」について、再生可能エネルギーなどの代替エネルギーの開発・導入見通しがないままの「原子力ゼロ」シナリオには現実性がなく、政権政党として無責任だと批判した。

十四日には五候補者による立候補演説会、共同記者会見、十五日からは日本記者クラブ主催の公開討論会など五人そろってのマスメディアへの出演で、民主党との違いなどについて国民に訴えた。

自民党の政策ヒラ「日本再生のシナリオ」では、エネルギー政策について、「安全第一の原則、新たなエネルギー安定供給構造へ」として、①当面の最優先課題として、三年間、再生可能エネルギーの最大限の導入、省エネの最大限の推進を図る②原発の再稼働の可否については、安全第一の原則の下、順次判断し、全ての原発について三年以内の結論を目指す。安全性については、原子力規制委員会の専門判断を委ねる③これらの状況を踏まえ、原子力の未来を見極めつつ、十年以内

策の二年末までの策定をあげている。また、国際的なエネルギー情勢や技術開発の動向など、現時点で将来を正確に見通すことは「極めて困難」なことを踏まえ、戦略構築に際しては、変化に柔軟に対応できるよう、検証を行い、不測に見直していくこととしている。

原子力委員会について、も抜本的に見直す。十四日のエネ環境会議終了後の記者会見で、古川国家戦略相は、福島を目標とした研究などを実施し、成果を取りまとめ終了することとした。今後、具体化すべき課題として、バックエンド問題に関して、国が関連自治体や電力消費地と協議する場を設けること、人材や技術の維持・強化

策の二年末までの策定をあげている。また、国際的なエネルギー情勢や技術開発の動向など、現時点で将来を正確に見通すことは「極めて困難」なことを踏まえ、戦略構築に際しては、変化に柔軟に対応できるよう、検証を行い、不測に見直していくこととしている。

### この一週間の出来事

(12日(木)～19日(水))

- ・枝野経産相が訪青し三村県知事に説明 (15日)
- ・平野文科相が県庁で西川知事に説明 (18日)
- ・深野保安院長が全職員に最後の訓示 (18日)

### 原産新聞の紙面から

#### ◇国内ニュース

- ・経団連、日商など原発ゼロに大反対 (2面)
- ・安全委、最後の委員会で活動を総括 (2面)
- ・原子力規制委員会が発足、初会合 (2面)
- ・原電「敦賀総合研修センター」設置 (4面)

#### ◇海外ニュース

- ・国際原子力機関 (IAEA) 総会が開幕 (3面)
- ・仏大統領、最古原発を2016年に閉鎖へ (3面)
- ・ベルギーのチアンジュ2でも亀裂探知 (3面)

## 「政府の政策意図、明確に」

### 総合エネ調 三村委員長が要請

経済産業省の総合エネルギー調査会基本問題委員会(委員長・三村明夫・新日本製鉄会長)は十八日、枝野幸男経産相は、「建設中の原子炉に対しては、経産省の許可が既に下りており法的に止める権限はない。原子力規制委員会が独立性を持つて判断する」とした。

三村委員長は、今後の委員会での議論が錯綜せぬよう、政府の政策意図が国民に対し明確に示されるべきなどと訴えた。

「バランスのとれた案作られた」と、細野原産相は十九日の閣議後記者会見で、「革新的エネルギー・環境戦略」を受けて、政府方針を閣議決定したことについて、「国民の議論を経てパ

ランスのとれた案が作られた。今後の状況に対応するためには、柔軟性をもった対応が求められるので、このような決定で良かった」と述べた。また同日の閣議で、内閣府特命担当大臣として、原子力防災も同日付で細野原産相が兼務することとなった。

MITSUBISHI 三菱電機 Changes for the Better. 限りあるエネルギー資源を、未来へつなげるために。タービン発電機、発電所計装制御システム、開閉装置、系統制御システム、受配電システム。三菱電機株式会社